

教職員定数の充実と35人学級の早期実施を求める意見書

財務省が、教職員定数を9年間で3万7千人減らすことを財政制度審議会に諮問したことに対し、日本PTA全国協議会や全国連合小学校長会などが、教職員定数の削減を取りやめ、教育上大きな効果のある35人学級の早期実施を進めるよう求めている。

現在、国では小学校1年生で35人学級を実施しているが、発達障害のあるこどもの増加やいじめ、不登校の増加、教員の多忙化など様々な問題が山積しており、35人学級の更なる拡大は急務である。世界の流れを見ても、OECDの1学級あたりのこどもの数は平均21.6人となっており、35人学級の早期全面実施は最優先課題である。少子化の今こそ重い負担なしに教育条件を世界水準に引き上げる絶好のチャンスである。教職員定数削減に向けた検討は中止し、教職員定数の充実を図り、早期に全学年での35人学級を実施すべきである。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、教職員定数の充実と35人学級の早期実施を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成27年12月14日

江東区議会議長 山本 香代子

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣

} あて